

「政党助成金の廃止を求める意見書の提出を求める請願」について

平成 24 年 3 月 14 日

黒田英世

請願第 1 号「政党助成金の廃止を求める意見書の提出を求める請願」について反対の立場で討論を行います。

政党助成金をご存じの通り平成 6 年 2 月に小選挙区比例代表並立制や政治資金規正法など政治改革 4 法の 1 つとして制定された「政党助成法」によって各政党に対し政党の政治活動を助成する目的で国庫から交付される資金のことです。

この法律ができた背景はリクルート事件や佐川急便事件など「政治と金」「政治と企業の癒着」などが大きな社会問題として取り上げられ、これ等を断ち切る目的を持ってできた法律であります。したがって政党助成金を国庫から交付する代わりに企業からの献金を一切禁止することが目的でありました。

しかしながらいまだに企業献金はさまざまに形を変えて献金がなされており、完全な「ざる法」になっていることは間違いの無い事実でありますし、今年交付される政党助成金は共産党を除く 11 の政党に対して総額 320 億 1400 万円と巨額であり、国民一人当たり 250 円にもなり国民に大きな負担を強いていることも確かであります。

また、本来は国庫に返納されるべき政党助成金は返納されず、溜め込まれているのも事実であります。

だからといって「政党助成金を廃止」と言う論法は本末転倒であり、この法律が制定された原点に戻って「政治と金」「政治と企業の癒着」を断ち切るための方策を考えるのが本筋であると考えます。

したがって、このことに向けて私たちは声を上げ国民運動として不断に現在の政治のあり方や政治家や企業倫理を質していくべきだと思います。

関連する話題として、昨年 3 月の原発事故以来、政府は東電や他の電力会社に対して何故あのように弱腰で再稼働を急ぎ、発送電分離についても態度を明確にしないのでしょうか。

「政治と金」「政治と企業の癒着」の構造を解決し、本当の意味での民主的な日本を作り上げていくのが本筋であります。

したがって、この請願には反対であることを表明し私の討論を終わります。